

様式第1号（第4条関係）

申請書記入日（誓約書（様式第2号）と同日）にしてください。

令和2年●月●●日

山元町長 殿

申請者

法人は本店所在地、個人事業主は本人確認書類に記載の住所を記入してください。

所在地（住所）

宮城県亘理郡山元町浅生原字作田山 100

法人名（個人の場合は屋号等）

株式会社やまほど、やまもと。

代表者氏名 代表取締役 山元 太郎 印

連絡先 0223-37-●●●●

個人事業主は認印で可です。法人は代表者印をお願いします。

山元町地域産業持続化支援事業支援金交付申請書兼請求書

事業を下記のとします。

業種は、裏面の別表から当てはまる区分を選択して記入してください。

産業持続化支援事業支援金の支給を受けたいので、口座振込により交付されるよう希望

対象月は、令和2年1月以降の20%以上減収した月を、事業収入（売上）は、対象月に応じた金額を記入してください。減少率は、小数点第1位まで記入してください。

| | | |
|------------------|-----------------------------------|----------------------------|
| 業種 | H | 前年(2019年)の年間事業収入を記入してください。 |
| 事業所名 | やまほど運送 | |
| 事業所所在地 | 山元町浅生原字作田山 100 | |
| 令和元年(2019年)の事業収入 | 35,000,000円 | |
| 対象月 | 令和2年3月 | |
| 対象月の月間事業収入 | 2,100,000円 | 減少率 |
| 前年同月の月間事業収入 | 3,000,000円 | 30.0% |
| 支援金額 | 支援金額は減少率等により異なります。※別紙:計算方法を参照ください | 300,000円 |

| | | | | | | | | | | |
|-----|-------|----------|--|---|---|---|---|---|---|---|
| 振込先 | 金融機関名 | いちご銀行 | 普通・当座 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| | | りんご 支店 | | | | | | | | |
| | フリガナ | ヤマモト タロウ | | | | | | | | |
| | 口座名義 | 山元 太郎 | 個人の場合は申請者本人の口座、法人の場合は当該法人の口座を記入してください。 | | | | | | | |

添付書類

- (1) 第2条第5号に該当することがわかる書類（売上台帳等）の写し
- (2) 誓約書（様式第2号）
- (3) 本人確認書類の写し
- (4) 事業開始がわかる書類の写し又は確定申告書類の写し
- (5) 振込先口座と口座名義がわかる通帳等の写し

別 表

| 区 分 | 業 種 |
|-----|-------------------|
| C | 鉱業、採石業、砂利採取業 |
| D | 建設業 |
| E | 製造業 |
| F | 電気、ガス、熱供給、水道業 |
| G | 情報通信業 |
| H | 運輸業、郵便業 |
| I | 卸売業、小売業 |
| J | 金融業、保険業 |
| K | 不動産業、物品賃貸業 |
| L | 学術研究、専門・技術サービス業 |
| M | 宿泊業、飲食サービス業 |
| N | 生活関連サービス業、娯楽業 |
| O | 教育、学習支援業 |
| P | 医療、福祉 |
| R | サービス業（他に分類されないもの） |

日本標準産業分類（大分類）「総務省ホームページ」を参考に業種区分を選択してください。

【手順1】

(1)次の計算式により減少額を計算する。

計算式:

$$\begin{array}{rcccl} \text{前年同月の} & & \text{対象月の} & & \\ \text{月間事業収入} & - & \text{月間事業収入} & = & \text{減少額(a)} \\ \boxed{} \text{円} & & \boxed{} \text{円} & & \boxed{} \text{円} \end{array}$$

(2)次の計算式により減少率を計算する。

計算式:

$$\begin{array}{rcccl} \text{減少額(a)} & \div & \text{前年同月の} & \times & 100 \\ \boxed{} \text{円} & & \text{月間事業収入} & & \\ & & \boxed{} \text{円} & & \\ & = & \text{減少率} & \boxed{} \% & \text{(A)} \cdots \text{(小数点第2位切り捨て)} \end{array}$$

【手順2】

次の計算式により金額を算出する。

計算式:

$$\begin{array}{rcccl} \text{(ア)令和元年の事業収入} & \times & \text{減少率} & & \\ \boxed{} \text{円} & & \boxed{} \% \text{(A)} & & \\ & = & \boxed{\text{① 算出した金額}} & & \\ & & \phantom{\text{① 算出した金額}} \text{円} & & \end{array}$$

※中途開業（令和元年1月以降開業）の場合は
「令和元年の事業収入」を別途計算する。

$$\begin{array}{rcccl} \text{令和元年中の事業収入} & \div & \text{令和元年の開業月数} & \times & 12 \\ \boxed{} \text{円} & & \boxed{} \text{か月} & & \\ & = & \text{令和元年の事業収入} & & \\ & & \boxed{} \text{円} & \cdots & \text{「上記(ア)の金額として使用」} \end{array}$$

【手順3】

上限額を確認する。

- | | |
|---|----------|
| (1) 国が実施する持続化給付金を受給した場合 | 上限額 30万円 |
| (2) 減少率が50%以上の場合 | 上限額 30万円 |
| (3) 上記(1)、(2)に該当しない場合 ※減少率20%以上が要件となります。 | 上限額 20万円 |

| |
|-------|
| ② 上限額 |
| 円 |

【手順4】

支援金額を算定する。

手順2の「①算出した金額」と 手順3の「② 上限額」
を比較し少ない方の金額を記入する。

| | |
|------|---|
| 支援金額 | 円 |
|------|---|